

## ◆第81回定期全国大会決定事項に基づく申し入れ

### 【中・四国地方支部】広島県・広島市・呉市へ申し入れ

中・四国地方支部は、昨年12月22日に広島県、広島県議会、広島市、広島市議会へ、そして本年1月28日は呉市に対し、第81回定期全国大会決定事項に基づく申し入れを行った。

申し入れには、それぞれ組合政治参与の中原好治広島県議会議員、金口巖広島県議会議員、太田憲二広島市議会議員、林敏夫前呉市議会議員にご同行いただいた。

主な申し入れの内容は①日本人船員の確保・育成に向けた住民税減免措置の実施②船員養成教育機関の維持・定員拡大③船舶燃料油対策等の減免措置④海上公共交通への支援政策の実現⑤海難事故撲滅と安全対策⑥本四架橋料金収受業務に従事する組合員の雇用と生活の確保について⑦海事思想教育の普及一などで、それぞれの申し入れの場で、除補修中・四国地方支部長が、申し入れの趣旨を詳細に説明、各項目について強く要請した。

### 【各自治体へ・活動方針の具現化に向けて】

#### 広島県

広島県への申し入れでは、土木建築局の山本貴弘総括官（空港港湾）と地域政策局来山哲総括官（地域振興）、上場慶一港湾振興課長、山田和孝地域力創造課長がご対応され▼新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅客船会社への支援策として、2021年3月までの港湾使用料免除を決定した。引き続き各航路の維持・存続に向けた支援を検討していきたい▼今年度は政府の臨時交付金が決定されたことに伴い「公共交通事業者を対象とした運行継続支援金」の交付を行うことができたが、県の一般財源だけでは継続支援は困難なため、国に支援の継続を求めつつ、できることを検討していきたいとの考え方が示された。

#### 広島県議会

広島県議会は安井裕典副議長がご対応され、船舶と船員が担っている職務の重要性については理解している。県民生活の安定のためにも、船員を確保していくことは重要であるとの考え方が示された。

#### 広島市・広島市議会

広島市への申し入れでは、古川智之財政局長がご対応され、市民税は税金の公平性や相互扶助の観点からも担税力の強い船員の住民税減免は困難であるとした上で、引き続き船員税制について調査していきたいとの考え方が示された。

広島市議会は山田春男議長がご対応され、フェリー・旅客船は「海の国道」であり、過去に災害が起こった際には緊急物資輸送を行っていただいたこともあり、その重要性については理解している。フェリー・旅客船の利用促進のためにも観光振興策を検討していきたいとの考え方が示された。

#### 呉市

呉市への申し入れでは、新原芳明呉市長と呉市産業部の松原由典参事、小笠原徹也副部長がご対応され▼船員の住民税減免措置については、軽々しくお約束はできないが、担当部署と精査のうえ、検討したい▼海事思想教育の普及については、出前授業や造船所見学などさまざまな取り組みを行っており、今後も引き続き行っていきたい▼海上公共交通への支援政策の実現について、フェリー・旅客船の必要性は十分理解しており、市としてできる限りの対応を行ってほしいなどの考え方が示された。

「海員だより」